

# 附属資料

- (1) 政策・施策と関連する主なSDGsゴール …………… 263
- (2) 成果指標（総合指標・政策指標）一覧表 …………… 265
- (3) 総合計画の策定経過 …………… 279

# 1

## 政策・施策と関連する主なSDGs\*1ゴール

各分野の政策・施策		1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
【分野1】 市民活躍	政策1 誰もが個性と能力を発揮し活躍できるまちづくりの推進				●	●	
【分野2】 文化・スポーツ	政策2 文化芸術の発展・継承による心豊かな暮らしの充実				●		
	政策3 スポーツによる活力の創出			●			
【分野3】 子育て・教育	政策4 結婚・出産・子育ての希望がかない、子どもが笑顔で健やかに育つ社会の実現	●	●	●	●	●	
	政策5 学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくりの推進		●	●	●		
【分野4】 健康・福祉	政策6 生涯にわたる健康で安心な暮らしの実現		●	●			
	政策7 自分らしくいきいきと安心して心豊かに暮らせる地域共生社会の実現	●	●	●	●		
【分野5】 産業・交流	政策8 地域経済に活力を生み出す産業の振興と雇用の創出	●					
	政策9 都市と田園の調和を活かした持続可能な農林水産業の実現		●		●		
	政策10 魅力と拠点性を活かした交流の促進						
	政策11 新潟暮らしの魅力発信と移住・定住の促進						
【分野6】 安心・安全	政策12 市民生活の安心・安全の確保			●			
	政策13 災害に強い地域づくりと消防・救急体制の充実	●		●			
【分野7】 まちづくり・インフラ	政策14 誰もが暮らしやすく、持続的に発展するまちづくりの推進						
	政策15 安心・安全で持続可能なインフラの整備						●
【分野8】 環境	政策16 将来世代に向けた豊かな自然と生活環境の保全		●	●	●		●
持続可能な 行財政運営	1 市民から信頼される持続可能な行政運営					●	
	2 市政の基礎となる持続可能な財政運営						
	3 多様な主体との連携・協働による新しい価値の創造						

\*1 Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略。よりよい社会の実現を目指す2030年までの世界共通の目標で、2015年の「国連持続可能な開発サミット」において193の加盟国の全会一致により採択された。将来世代のことを考えた持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットから構成されている。

基本構想

基本計画

1 総論

2 新潟市を  
取り巻く状況

3 新潟市の強み

4 政策・施策の  
全体像

5 重点戦略

6 各分野の  
政策・施策

7 区におけるまち  
づくりの方向性

附属資料

7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	10 人や国の不平等 をなくそう	11 住み続けられる まちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に 具体的な対策を	14 海の豊かさを 守ろう	15 陸の豊かさも 守ろう	16 平和と公正を すべての人に	17 パートナーシップで 目標を達成しよう
	●		●	●					●	●
	●			●						●
	●			●						●
	●		●	●					●	●
	●			●		●			●	●
	●		●	●						●
●	●	●	●							●
●	●	●	●		●		●	●		●
	●	●		●					●	●
	●			●						●
									●	●
				●		●				●
	●	●		●		●				●
		●		●		●	●			●
●	●	●		●	●	●	●	●		●
	●		●						●	●
				●					●	●
									●	●

## 2

## 成果指標(総合指標・政策指標)一覧表

指標通番	分野	政策	掲載ページ	指標名	現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
1	総合指標	—	P67	社会動態	714人 転出超過 (令和3年)	転出超過を解消する (令和8年)	転出超過を解消する (令和12年)
2	総合指標	—	P67	合計特殊出生率	1.33 (令和3年)	1.35 (令和7年)	1.38 (令和11年)
3	総合指標	—	P67	新潟市に住み続けたい市民の割合	88.2% (令和4年度)	90.0% (令和8年度)	90.0% (令和12年度)
4	総合指標	—	P67	将来世代のことも大切に した持続可能なまちづくりが 進んでいると思う市民の割合	21.8% (令和4年度)	36.0% (令和8年度)	50.0% (令和12年度)
5	分野1 市民活躍	政策1 市民活躍	P87 P117	地域活動に参加した経験のある市民の割合	36.0% (令和4年度)	44.0% (令和8年度)	50.0% (令和12年度)
6	分野1 市民活躍	政策1 市民活躍	P117	地域コミュニティ協議会における活動状況・人員体制・財政状況などの自己目標達成度	55.4% (令和4年度)	70.0% (令和8年度)	80.0% (令和12年度)
7	分野1 市民活躍	政策1 市民活躍	P117	社会全体における男女の地位が平等であると思う市民の割合	14.1% (令和4年度)	22.0% (令和8年度)	50.0% (令和12年度)
8	分野1 市民活躍	政策1 市民活躍	P117	障がいや理由として差別・暮らしにくさを感じたり、いやな思いをしたことがない障がい者の割合	69.4% (令和2年度)	71.4% (令和8年度)	73.4% (令和11年度)
9	分野1 市民活躍	政策1 市民活躍	P117	新潟市は暮らしやすいまちだと思う外国籍市民の割合	74.2% (令和4年度)	80.0% (令和8年度)	90.0% (令和12年度)
10	分野1 市民活躍	政策1 市民活躍	P117	自分や、周りの人の人権を意識しながら、生活している市民の割合	64.1% (令和4年度)	67.0% (令和8年度)	70.0% (令和12年度)
11	分野2 文化・スポーツ	政策2 文化	P122	文化芸術活動(鑑賞含む)を行う市民の割合	51.7% (令和4年度)	55.8% (令和8年度)	60.0% (令和12年度)

指標の定義・説明	目標設定の考え方	データ出典	関連するSDGsゴール
10月1日を基準とした1年間における転入および転出による人口の動き	転出超過の傾向が続いていることから、転出超過を解消し、その状態を堅持することを目標とする。	新潟県 新潟県人口移動調査結果報告	
15歳～49歳の女性の年齢別出生率の合計（一人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当）	結婚・出産・子育ての希望をかなえることで向上させ、合併後最高値の1.37を上回ることを目標とする。	厚生労働省 人口動態統計調査 新潟県 人口動態統計（確定数）の概況（新潟県版）	 
アンケートの設問に対して肯定的な回答をした人の割合	現在の高い水準を維持・向上させ、90%以上を達成し、それを堅持していくことを目標とする。	新潟市 市政世論調査 新潟市 総合計画成果指標に関するアンケート調査	
アンケートの設問に対して肯定的な回答をした人の割合	将来想定される変化・課題を見据えた持続可能なまちづくりを着実に進め、市民の半数（50%）以上が肯定的に回答する状態を目標とする。	新潟市 総合計画成果指標に関するアンケート調査	
アンケートの設問に対して過去1年間に1回以上参加した経験があると回答した人の割合	地域の担い手不足を訴える声が多く聞かれることから、市民の半数（50%）以上が地域の担い手として地域活動に参加する状態を目標とする。	新潟市 総合計画成果指標に関するアンケート調査	
全ての地域コミュニティ協議会に対して、活動内容、負担感、人材、財政などの運営状況に関する自己分析方式の調査を行い、自己目標への達成度を数値化したもの	概ね目標を達成している（ほぼ満足している）状態として80%以上を目標とする。	担当部署で把握	
アンケートの設問に対して「平等である」と回答した人の割合	国の第5次男女共同参画基本計画において2025年までの目標を「当面50%」と設定していることを踏まえて、50%以上を目標とする。	新潟市 総合計画成果指標に関するアンケート調査	 
アンケートの設問に対して「ない」と回答した障がい者の割合	障がいや障がいのある人に対する理解を広めることが重要であることから、中間年度で現状から2%、最終年度で4%以上向上させることを目標とする。	新潟市 障がいのある人全般を対象としたアンケート調査	  
アンケートの設問に対して肯定的な回答をした人の割合	多文化共生のまちづくりを進め、今後本市がより多くの外国人からも「選ばれる都市」になるよう、90%以上を目標とする。	新潟市 外国籍市民アンケート調査	 
アンケートの設問に対して肯定的な回答をした人の割合	新潟市人権に関する市民意識調査の結果では市民の人権に対する関心度が若干低下傾向にあるが、その中でも肯定的な回答をした割合を増やしていき、70%以上を目標とする。	新潟市 総合計画成果指標に関するアンケート調査	 
1年間に文化芸術を直接鑑賞したり、活動を実践したりしたことがある人の割合	現状は国の調査結果を上回る水準にあるが、類似の政令指定都市と比較しても高い水準を目指し、市民の60%以上が文化芸術活動を行ったことがある状態を目標とする。	新潟市 総合計画成果指標に関するアンケート調査	

指標通番	分野	政策	掲載ページ	指標名	現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
12	分野2 文化・スポーツ	政策2 文化	P122	文化的な環境への満足度	35.7% (令和4年度)	42.8% (令和8年度)	50.0% (令和12年度)
13	分野2 文化・スポーツ	政策3 スポーツ	P126	週1日以上スポーツをする市民の割合	50.8% (令和4年度)	60.4% (令和8年度)	70.0% (令和12年度)
14	分野2 文化・スポーツ	政策3 スポーツ	P126	スポーツ環境への満足度	42.5% (令和4年度)	51.3% (令和8年度)	60.0% (令和12年度)
15	分野3 子育て・教育	政策4 子育て	P133	婚姻件数	2,906件 (令和3年)	11,000件 (令和5年～ 令和8年累計)	20,900件 (令和5年～ 令和12年累計)
16	分野3 子育て・教育	政策4 子育て	P91 P133	夫婦が実際にもつ予定の子どもの人数	2.21人 (令和4年度)	2.24人 (令和8年度)	2.27人 (令和12年度)
17	分野3 子育て・教育	政策4 子育て	P133	新潟市は子育てしやすいまちだと思ふ保護者の割合	74.1% (令和4年度)	77.0% (令和8年度)	80.0% (令和12年度)
18 19	分野3 子育て・教育	政策5 教育	P139	将来の夢や目標を持っていると回答した児童生徒の割合	小6 80.3% 中3 67.7% (令和4年度)	小6 84.0% 中3 72.0% (令和8年度)	小6 88.0% 中3 76.0% (令和12年度)
20 21	分野3 子育て・教育	政策5 教育	P139	学習や生活において、自分で考え課題を解決したり、自分で判断して行動したと回答した児童生徒の割合	小6 86.3% 中3 87.0% (令和3年度)	小6 88.0% 中3 88.0% (令和8年度)	小6 90.0% 中3 90.0% (令和12年度)
22 23	分野3 子育て・教育	政策5 教育	P139	自分にはよいところがあると回答した児童生徒の割合	小6 78.8% 中3 77.6% (令和3年度)	小6 81.0% 中3 81.0% (令和8年度)	小6 83.0% 中3 83.0% (令和12年度)
24	分野3 子育て・教育	政策5 教育	P139	生涯学習活動で身に付けた知識や技能を、地域や学校、ボランティア活動に活かしている市民の割合	12.2% (令和4年度)	16.0% (令和8年度)	20.0% (令和12年度)
25 26	分野3 子育て・教育	政策5 教育	P91 P139	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがあると回答した児童生徒の割合	小6 59.3% 中3 46.9% (令和4年度)	小6 64.0% 中3 52.0% (令和8年度)	小6 69.0% 中3 57.0% (令和12年度)
27 28	分野4 健康・福祉	政策6 健康・保健	P144	健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）	男性 72.52歳 女性 75.44歳 (令和元年)	男性 72.78歳 女性 75.95歳 (令和4年)	男性 73.53歳 女性 76.70歳 (令和10年)

指標の定義・説明	目標設定の考え方	データ出典	関連するSDGsゴール
文化芸術を直接鑑賞したり、活動を実践したりするための環境の満足度を問うアンケートの設問に対して肯定的な回答をした人の割合	策定時点の否定的回答者の割合を踏まえて、本市の文化的な環境に市民の半数（50%）以上が満足している状態を目標とする。	新潟市 総合計画成果指標に関するアンケート調査	
アンケートの設問に対して過去1年間週1日以上運動やスポーツを行ったと回答した人の割合	国のスポーツ基本計画（第3期）の目標値（令和8年度末：70%）を踏まえて、市民の70%以上が週1日以上スポーツをする状態を目標とする。	新潟市 総合計画成果指標に関するアンケート調査	
スポーツを実施する、観戦するなどのスポーツを取り巻く環境の満足度を問うアンケートの設問に対して肯定的な回答をした人の割合	策定時点の否定的回答者の割合を踏まえて、本市のスポーツ環境に市民の60%以上が満足している状態を目標とする。	新潟市 総合計画成果指標に関するアンケート調査	 
人口動態統計調査に基づく1年間の婚姻件数	策定時点の18～49歳の未婚者数と、新潟市結婚と出生に関する意識調査（令和4年）において今後8年以内に結婚を希望する人の割合をもとに、希望の80%が実現した場合の累計婚姻件数を目標とする。	厚生労働省 人口動態統計調査	
アンケート調査における回答の平均値	夫婦が理想とする子どもの人数をもつことができるよう、出産と子育ての希望をかなえ、過去の調査における最高値（平成27年：2.27人）以上を目標とする。	新潟市 子育て市民アンケート 新潟市 子ども子育て支援に関するニーズ調査	 
アンケートの設問に対して肯定的な回答をした人の割合	子育て世帯の満足度を高め、80%以上に向上させることを目標とする。	新潟市 子育て市民アンケート 新潟市 子ども子育て支援に関するニーズ調査	  
アンケートの設問に対して肯定的な回答をした人の割合	小中学校とともに過去8年間の最高値（平成26年度：小6 87.4% 中3 72.5%）を上回る数値を目標とする。	文部科学省 全国学力・学習状況調査	
アンケートの設問に対して肯定的な回答をした人の割合	国の全国学力・学習状況調査の類似質問において、本市は既に高い水準かつ政令指定都市の中でも上位にある状況を踏まえて、現状値から3ポイント程度向上させることを目標とする。	新潟市 生活・学習意識調査	
アンケートの設問に対して肯定的な回答をした人の割合	市調査や国の全国学力・学習状況調査の類似質問における状況を踏まえ、現状値から5ポイント程度向上させることを目標とする。	新潟市 生活・学習意識調査	
アンケートの設問に対して肯定的な回答をした人の割合	国の生涯学習に関する世論調査の結果を踏まえ、現状値の倍程度の数値まで高めることを目標とする。	新潟市 総合計画成果指標に関するアンケート調査	 
アンケートの設問に対して肯定的な回答をした人の割合	これまでの調査における状況やコミュニティ・スクールの導入を踏まえ、現状値から10ポイント程度向上させることを目標とする。	文部科学省 全国学力・学習状況調査	 
国民生活基礎調査において、「あなたは現在、健康上の問題で日常生活に何か影響がありますか」の質問に対し「ない」の回答を「健康」、「ある」の回答を「不健康」と定義づけて算出	国の健康寿命延伸プランの目標と同様に、令和22年までに平成28年（男性72.03歳 女性75.20歳）と比べて健康寿命を3年延伸し、男女ともに75歳以上とするを目指す。総合計画においては、そこから逆算して設定した数値を目標とする。	健康寿命の算定・評価と延伸可能性の予測に関する研究	 

指標通番	分野	政策	掲載ページ	指標名	現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
29	分野4 健康・福祉	政策6 健康・保健	P144	自分が健康だと思う市民の割合	77.8% (令和4年度)	現状値を上回る (令和8年度)	中間値を上回る (令和12年度)
30	分野4 健康・福祉	政策6 健康・保健	P144	新潟市の医療が充実していると思う人の割合	47.6% (令和2年度)	49.2% (令和8年度)	50.0% (令和11年度)
31	分野4 健康・福祉	政策6 健康・保健	P144	自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数)	15.6 (令和3年)	13.4 (令和8年)	13.4より減少 (令和12年)
32 33	分野4 健康・福祉	政策7 福祉	P149	健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均) 【再掲】	男性 72.52歳 女性 75.44歳 (令和元年)	男性 72.78歳 女性 75.95歳 (令和4年)	男性 73.53歳 女性 76.70歳 (令和10年)
34	分野4 健康・福祉	政策7 福祉	P87 P149	住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができると思う高齢者の割合	79.3% (令和4年度)	80.0% (令和8年度)	80.0% (令和12年度)
35	分野4 健康・福祉	政策7 福祉	P149	障がいや理由として差別・暮らしにくさを感じたり、いやな思いをしたことがない障がい者の割合 【再掲】	69.4% (令和2年度)	71.4% (令和8年度)	73.4% (令和11年度)
36	分野4 健康・福祉	政策7 福祉	P149	障害者雇用率	2.08% (令和3年度)	2.30% (令和8年度)	2.60% (令和12年度)
37	分野4 健康・福祉	政策7 福祉	P149	就労支援を受けた生活困窮者のうち、就労や増収につながった人の割合	35.0% (令和3年度)	55.0% (令和8年度)	75.0% (令和12年度)
38	分野5 産業・交流	政策8 産業・雇用	P78 P155	一人当たり市民所得(市民経済計算による一人当たり市民所得)	3,025千円 (令和元年度)	3,179千円 (令和5年度)	3,340千円 (令和9年度)
39	分野5 産業・交流	政策8 産業・雇用	P78 P155	職業を理由とした県外との転出入数	2,008人 転出超過 (令和3年)	転出超過の縮小 (令和8年)	転出超過の縮小 (令和12年)
40	分野5 産業・交流	政策8 産業・雇用	P155	大学等新規学卒者の県内就職率	58.8% (令和3年度)	前年度実績以上 (令和8年度)	前年度実績以上 (令和12年度)



指標の定義・説明	目標設定の考え方	データ出典	関連するSDGsゴール
アンケートの設問に対して「よい」「まあよい」「ふつう」と回答した人の割合	超高齢社会が進展する中においても、市民一人一人の健康づくりを推進することで、現状値より中間値、中間値より最終値がそれぞれ上回ることを目標とする。	新潟市 総合計画成果指標に関するアンケート調査	 
アンケートの設問に対して肯定的な回答をした人の割合	医療従事者を含む労働人口が減少し、かつ高齢化に伴う医療の需要増加が見込まれる中でも向上させ、50%以上にすることを目標とする。	新潟市 医療に関する意識調査	 
人口10万人当たりの自殺者数	国の自殺総合対策大綱の目標と同様に、平成27年の自殺死亡率（19.2）を令和8年までに30%減少させることを目指し、最終年度にはそこからさらに減少させることを目標とする。	厚生労働省 人口動態統計調査	
国民生活基礎調査において、「あなたは現在、健康上の問題で日常生活に何か影響がありますか」の質問に対し「ない」の回答を「健康」、「ある」の回答を「不健康」と定義づけて算出	国の健康寿命延伸プランの目標と同様に、令和22年までに平成28年（男性72.03歳 女性75.20歳）と比べて健康寿命を3年延伸し、男女ともに75歳以上とすることを旨とする。総合計画においては、そこから逆算して設定した数値を目標とする。	健康寿命の算定・評価と延伸可能性の予測に関する研究	 
アンケートの設問に対して肯定的な回答をした人の割合（65歳以上の高齢者を対象とした設問）	今後、介護人材の需給ギャップの拡大が見込まれるなど、少子高齢化の進展による影響が懸念される中でも、現状からさらに向上させ、その水準を堅持することを目標とする。	新潟市 総合計画成果指標に関するアンケート調査	  
アンケートの設問に対して「ない」と回答した障がい者の割合	障がいや障がいのある人に対する理解を広めることが重要であることから、中間年度で現状から2%、最終年度で4%以上向上させることを目標とする。	新潟市 障がいのある人全般を対象としたアンケート調査	  
常時雇用している労働者のうち、障がい者手帳を持つ障がい者の割合	国の定める法定雇用率（2.30%）を下回っていることから、中間年度までにその水準まで引き上げ、最終年度では現在の地方公共団体の法定雇用率まで向上させることを目標とする。	新潟労働局 障害者雇用状況の集計結果	 
生活困窮者自立支援制度において、自立相談支援機関により就労支援プランが作成され、支援を受けた人のうち、新たに就労した人及び就労による収入が増加した人の割合	国の新経済・財政再生計画改革工程表2018における目標と同様に、75%以上を目標とする。	担当部署で把握	 
市民所得（雇用者報酬+財産所得+企業所得）を新潟市の総人口（推計人口：各年10月1日現在）で割った値	過去8年間の政令指定都市の平均伸び率を確保し、人口減少下においても現状の経済規模を維持する水準の金額を目標とする。	新潟市 新潟市の市民経済計算	   
社会動態における、県外との移動理由別転出入数のうち「職業」を理由としたもの	総合指標「社会動態」の転出超過を解消するため、その大きな要因となっている職業を理由とした県外への転出超過を縮小することを目標とする。	新潟県 新潟県人口移動調査結果報告	 
県内大学等の新規学卒者で就職した者のうち、県内で就職した者の割合	低下傾向にある県内就職率を、平成23年度の69.8%程度まで回復させることを当面の目標とし、各年度において前年度実績以上とすることを目標とする。	新潟労働局 高等学校・大学等新規卒業者の職業紹介状況	 

指標通番	分野	政策	掲載ページ	指標名	現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
41	分野5 産業・交流	政策8 産業・雇用	P93 P155	勤め先が働きやすい職場であると思う市民の割合	64.6% (令和4年度)	72.0% (令和8年度)	80.0% (令和12年度)
42	分野5 産業・交流	政策8 産業・雇用	P93 P155	年次有給休暇取得率	54.0% (令和3年度)	62.0% (令和8年度)	70.0% (令和12年度)
43 44	分野5 産業・交流	政策9 農林水産	P80 P161	農業産出額推計値	全体 569.9億円 うち園芸 196.1億円 (令和2年)	全体 571.4億円 うち園芸 211.1億円 (令和7年)	全体 573.0億円 うち園芸 223.0億円 (令和11年)
45	分野5 産業・交流	政策9 農林水産	P80 P161	新潟市の農水産物などに対して誇りや愛着を持つ市民の割合	86.9% (令和4年度)	90.0% (令和8年度)	90.0% (令和12年度)
46 47	分野5 産業・交流	政策10 観光・交流	P82 P167	延べ宿泊者数	日本人 172.8万人泊 外国人 0.4万人泊 (令和3年)	日本人 227.2万人泊 外国人 9.2万人泊 (令和8年)	日本人 230.0万人泊 外国人 18.0万人泊 (令和12年)
48	分野5 産業・交流	政策10 観光・交流	P82 P167	観光入込客数	1,169万人 (令和3年)	1,925万人 (令和8年)	2,045万人 (令和12年)
49 50	分野5 産業・交流	政策10 観光・交流	P167	新潟市は国際的なまちだと思 う市民の割合	市民全体 15.5% 外国籍市民 36.0% (令和4年度)	市民全体 30.0% 外国籍市民 50.0% (令和8年度)	市民全体 50.0% 外国籍市民 70.0% (令和12年度)
51	分野5 産業・交流	政策11 移住・定住	P84 P172	職業を理由とした県外との転 出入数 【再掲】	2,008人 転出超過 (令和3年)	転出超過の縮小 (令和8年)	転出超過の縮小 (令和12年)
52	分野5 産業・交流	政策11 移住・定住	P84 P172	大学等新規学卒者の県内就職 率 【再掲】	58.8% (令和3年度)	前年度実績以上 (令和8年度)	前年度実績以上 (令和12年度)
53	分野5 産業・交流	政策11 移住・定住	P172	関係人口の創出につながる施 策を通じて新潟市での暮らし に興味を抱いた人の割合	100% (令和4年度)	100% (令和8年度)	100% (令和12年度)

指標の定義・説明	目標設定の考え方	データ出典	関連するSDGsゴール
アンケートの設問に対して肯定的な回答をした人の割合（勤め人を抽出）	策定時点の調査において「どちらかといえばそう思わない」と回答した人（13.1%）から肯定的な回答を得ることを目安に、80%以上を目標とする。	新潟市 総合計画成果指標に関するアンケート調査	
市内事業所の年次有給休暇の取得率（繰り越し分を除く）	国において70%を目標としていることを踏まえ、本市においても70%以上を目標とする。	新潟市 賃金労働時間等実態調査	
農林水産省が公表する都道府県別農業産出額（品目別生産量に農家庭先販売価格を乗じたもの）を、農林業センサス及び作物統計を用いて按分し、市町村別推計値を算出したもの	農業者の高齢化や人口減少を背景とした米の需要減少が進む中でも、複合営農や園芸産地化に向けた取組を進め、農業産出額（販売収入）を増加させることを目標とする。	農林水産省 市町村別農業産出額（推計）	   
アンケートの設問に対して肯定的な回答をした人の割合	既に高い水準にあるが、策定時点の調査において「どちらかといえば誇りや愛着がない」と回答した人（4.0%）から肯定的な回答を得ることを目安に、90%以上を目標とする。	新潟市 総合計画成果指標に関するアンケート調査	   
新潟市内の宿泊施設に宿泊した延べ人数 観光庁の公表値（ホテル、旅館、簡易宿所、会社・団体の宿泊所の延べ宿泊者数）を基に市で推計した値	<b>【日本人】</b> 令和6年に、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準（令和元年：225.8万人泊）まで戻し、令和12年に過去最高となる230万人泊を目標とする。 <b>【外国人】</b> 令和8年に、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準（令和元年：9.2万人泊）まで戻し、令和12年に過去最高となる18万人泊を目標とする。	観光庁 宿泊旅行統計調査（暦年）に基づく新潟市推計	
新潟市内の観光地点及び行祭事・イベントを訪れた人数 新潟市内の観光地点及び行祭事・イベントを訪れた人数を観光地点の管理者、行祭事・イベントの実施者等に四半期ごとに報告を求め集計した値	令和6年に、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準（令和元年：1,865万人）まで戻し、令和12年に過去最高となる2,045万人を目標とする。	観光庁 観光入込客統計に関する共通基準に基づく新潟市集計	
アンケートの設問に対して肯定的な回答をした人の割合	市民全体の半数（50%）以上が「国際的なまち」だと思える状態を目標とする。また、外国籍市民についても同様の上昇率で70%まで向上させることを目標とする。	市民全体は、新潟市総合計画成果指標に関するアンケート調査 外国籍市民は、外国籍市民アンケート調査	
社会動態における、県外との移動理由別転出入数のうち「職業」を理由としたもの	総合指標「社会動態」の転出超過を解消するため、その大きな要因となっている職業を理由とした県外への転出超過を縮小することを目標とする。	新潟県 新潟県人口移動調査結果報告	 
県内大学等の新規学卒者で就職した者のうち、県内で就職した者の割合	低下傾向にある県内就職率を、平成23年度の69.8%程度まで回復させることを当面の目標とし、各年度において前年度実績以上とすることを目標とする。	新潟労働局 高等学校・大学等新規卒業者の職業紹介状況	 
関係人口の創出につながる施策を通じて新潟市での暮らしに興味があると答えた人の割合	対象事業に参加した方が新潟市での暮らしに「興味をもった」「やや興味をもった」状態になることを目指し、100%を堅持することを目標とする。	担当部署で把握	 

指標通番	分野	政策	掲載ページ	指標名	現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
54	分野6 安心・安全	政策12 生活の安心・安全	P178	刑法犯認知件数	3,238件 (令和3年)	3,000件 (令和8年)	2,800件 (令和12年)
55 56	分野6 安心・安全	政策12 生活の安心・安全	P178	交通事故死者数・重傷者数	死者数 10人 重傷者数 176人 (令和3年)	死者数 10人 重傷者数 170人 (令和8年)	死者数 10人 重傷者数 170人 (令和12年)
57	分野6 安心・安全	政策12 生活の安心・安全	P178	日頃から消費生活においてトラブル回避を心掛けている市民の割合	49.3% (令和4年度)	70.0% (令和8年度)	90.0% (令和12年度)
58	分野6 安心・安全	政策13 防災・消防・救急	P183	地震被害想定における死者数	2,199人 (令和4年度)	1,834人 (令和8年度)	1,470人 (令和12年度)
59	分野6 安心・安全	政策13 防災・消防・救急	P98 P183	日頃から災害に対する備えをしている市民の割合	47.8% (令和4年度)	63.9% (令和8年度)	80.0% (令和12年度)
60	分野6 安心・安全	政策13 防災・消防・救急	P183	火災件数	129件 (令和3年)	129件 (令和8年)	129件 (令和12年)
61	分野6 安心・安全	政策13 防災・消防・救急	P183	病院収容所要時間 (119番通報から医師引継ぎまでの時間)	47.6分 (令和3年)	47.6分 (令和8年)	47.6分 (令和12年)
62	分野7 まちづくり・インフラ	政策14 まちづくり	P190	居住誘導区域に住む人口割合	70.79% (令和3年度)	71.10% (令和8年度)	71.36% (令和12年度)
63	分野7 まちづくり・インフラ	政策14 まちづくり	P190	自家用車に頼らなくても移動しやすいまちと思う市民の割合	16.9% (令和4年度)	19.0% (令和8年度)	21.0% (令和12年度)
64	分野7 まちづくり・インフラ	政策14 まちづくり	P76 P190	都心エリアの平均地価変動率	前年比 +0.9% (令和4年)	前年比 +2.0% (令和5年～ 令和8年平均)	前年比 +2.0% (令和5年～ 令和12年平均)
65	分野7 まちづくり・インフラ	政策14 まちづくり	P190	都心部で以前と比べ緑が増えたと思う市民の割合	17.4% (令和4年度)	21.0% (令和8年度)	25.0% (令和12年度)

指標の定義・説明	目標設定の考え方	データ出典	関連するSDGsゴール
市内で1年間に発生した刑法等に規定された犯罪で、警察において認知された件数	令和2年の人口当たりの犯罪発生件数が政令指定都市中で最も低かった横浜市における発生率を基に算出した数値(2,800件)以下にすることを目標とする。	新潟県警察統計	
市内で1年間に発生した交通事故による死亡者及び30日以上治療を要する傷害を負った者の人数	現状値(令和3年)は新型コロナウイルス感染症により社会活動が減少した影響もあり例年と比べて減少したが、その水準を下回り、堅持することを目標とする。	新潟県警察統計	
アンケートの設問に対して「日頃から心掛けている」と回答した人の割合	策定時点の調査において「どちらかといえば心掛けている」と回答した人(41.0%)から「日頃から心掛けている」という回答を得ることを目安に、90%以上を目標とする。	新潟市 総合計画成果指標に関するアンケート調査	
令和4年3月に公表された「新潟県地震被害想定調査」の結果に基づく新潟市内の死者数	市において算出できる「建物倒壊による想定死者数」を年5%、8年で40%減少させることを目標とする。	新潟県地震被害想定調査(令和4年3月公表)	  
アンケートの設問に対して「取り組んでいる」と回答した人の割合	策定時点の調査において「取り組んでいる」と回答した人が現状で概ね50%であることを、80%まで向上させることを目標とする。	新潟市 総合計画成果指標に関するアンケート調査	  
市内で発生した火災件数	将来推計人口の年齢別構成比や生活実態の変化から火災発生要因が変動する中でも、現状値以下を堅持することを目標とする。	担当部署で把握	
119番通報から救急車で傷病者を搬送し、医師に引継ぐまでに要した時間	高齢化の進展などを背景に救急需要の増加が見込まれ、病院収容所要時間への影響も想定される中でも、現状値以下を堅持することを目標とする。	担当部署で把握	
新潟市の総人口のうち、新潟市立地適正化計画(平成29年3月策定)において定める居住誘導区域に住む人口の割合	人口減少下においても、都市と田園のバランスの取れたまちづくりを進め、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口をベースに緩やかに居住の誘導を図ることを目標とする。	担当部署で把握	
アンケートの設問に対して肯定的な回答をした人の割合	人口減少の進行によりバス等の公共交通利用者が減少し、運行便数の減少等が想定される中でも、前々回調査(平成25年度)時点の水準まで向上させることを目標とする。	新潟市 市政世論調査	 
都心4地点(米山3、東大通1、万代4、古町6)の地価変動率(前年比)の平均値 米山3、東大通1:地価公示(国土交通省実施:1月1日時点) 万代4、古町6:地価調査(新潟県実施:7月1日時点)	過去5年の都心エリア4地点の地価変動率は、5年平均で1%未満となっている。また、市内の最高地価地点(東大通1)の過去5年の変動率は最大でも1.9%となっている。 上記より、都心エリアの地価を全体的に底上げするため、最大変動率1.9%を上回る2.0%まで向上させていくことを目標とする。	国土交通省 地価公示 新潟県 地価調査	  
アンケートの設問に対して肯定的な回答をした人の割合	策定時点の調査において、肯定的な回答が5人に1人未満だった状況(17.4%)から、4人に1人(25%)以上まで向上させることを目標とする。	新潟市 総合計画成果指標に関するアンケート調査	

指標通番	分野	政策	掲載ページ	指標名	現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
66	分野7 まちづくり・ インフラ	政策14 まちづくり	P76 P190	港、空港、新潟駅、高速道路などの広域交通インフラの利便性が以前と比べて向上していると思う市民の割合	31.1% (令和4年度)	35.6% (令和8年度)	40.0% (令和12年度)
67	分野7 まちづくり・ インフラ	政策14 まちづくり	P190	住宅が安心・安全で快適であると思う市民の割合	75.2% (令和4年度)	78.7% (令和8年度)	82.1% (令和12年度)
68	分野7 まちづくり・ インフラ	政策14 まちづくり	P190	身近な公園について、安心・安全で快適に利用できると思う市民の割合	55.6% (令和4年度)	58.0% (令和8年度)	60.0% (令和12年度)
69	分野7 まちづくり・ インフラ	政策15 インフラ	P98 P195	道路（橋を含む）が適切に整備・管理されていると思う市民の割合	59.9% (令和4年度)	61.6% (令和8年度)	63.3% (令和12年度)
70	分野7 まちづくり・ インフラ	政策15 インフラ	P195	一人当たり年間平均断水・濁水時間	1.10時間 (令和3年度)	0.00時間 (令和8年度)	0.00時間 (令和12年度)
71	分野7 まちづくり・ インフラ	政策15 インフラ	P195	浸水対策率	73.4% (令和3年度)	77.7% (令和8年度)	79.9% (令和12年度)
72	分野7 まちづくり・ インフラ	政策15 インフラ	P195	汚水処理人口普及率	90.3% (令和3年度)	93.5% (令和8年度)	95.7% (令和12年度)
73	分野8 環境	政策16 環境	P95 P202	市域から排出される温室効果ガスの削減量（平成25年度比）	△18.8% (平成30年度)	現状値より削減	国の削減目標（△46%）以上
74	分野8 環境	政策16 環境	P95 P202	1人1日当たりごみ総排出量	978g (令和3年度)	968g (令和8年度)	948g (令和12年度)
75	分野8 環境	政策16 環境	P202	市内の陸域における生物多様性保全に資する地域の割合	11.8% (令和3年度)	13.4% (令和8年度)	15.0% (令和12年度)
76	分野8 環境	政策16 環境	P202	新潟市の生活環境における大気・水・音などの状況が良好だと思う市民の割合	76.8% (令和4年度)	78.4% (令和8年度)	80.0% (令和12年度)

指標の定義・説明	目標設定の考え方	データ出典	関連するSDGsゴール
アンケートの設問に対して肯定的な回答をした人の割合	策定時点の調査において、肯定的な回答の割合が最も高かった年齢層の数値（18～29歳、37.4%）を上回り、40%まで向上させることを目標とする。	新潟市 総合計画成果指標に関するアンケート調査	 
アンケートの設問に対して肯定的な回答をした人の割合	策定時点の調査において「どちらかといえばそう思わない」と回答した人（13.9%）のうち半分程度から肯定的な回答を得ることを目安に、82.1%以上を目標とする。	新潟市 総合計画成果指標に関するアンケート調査	
アンケートの設問に対して肯定的な回答をした人の割合	策定時点の調査において否定的な回答をした人（26.1%）のうち一部から肯定的な回答を得ることを目安に、60%以上を目標とする。	新潟市 総合計画成果指標に関するアンケート調査	
アンケートの設問に対して肯定的な回答をした人の割合	道路施設は高度経済成長期の頃に整備されたものが多く、今後は整備後50年を超える施設が増加する中でも、現状値を上回り、過年度の市政世論調査で得られた上昇値（3.4%）を目安に向上させることを目標とする。	新潟市 総合計画成果指標に関するアンケート調査	  
現在給水人口に対する断水・濁水時間	水道事業における「安定給水の確保」は生活に直結する最も重要な責務であることから、予定外の断水・濁水の発生をゼロに抑えることを目標とする。	担当部署で把握	 
平成10年8月4日豪雨の際に床上浸水した件数のうち、概ね10年に1回の降雨に対応した整備が完了した区域内にある件数の割合	浸水被害の軽減に向け、緊急度が高い地区を優先的に整備を進め、概ね8割の達成を目標とする。	担当部署で把握	 
行政区域内の総人口に対して、汚水処理施設（下水道、合併処理浄化槽）により汚水を処理できる人口の割合	下水道と合併処理浄化槽の役割分担による総合的な汚水処理を進め、現状及び今後の事業規模を踏まえて95.7%まで向上させることを目標とする。	担当部署で把握	  
産業、家庭、運輸などの各部門から排出される温室効果ガス排出量の合計	国において、2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、2030年度に2013年度比で46%削減することを目標として掲げていることから、本市においても同様の削減率を目指すことを目標とする。	都道府県別エネルギー消費統計（資源エネルギー庁）、住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数（総務省）、自動車燃料消費量調査（国土交通省）等から新潟市推計	 
新潟市内における家庭系ごみ排出量と事業系ごみ排出量の合計を、新潟市の総人口と年間日数で割ったもの	循環型社会の構築をさらに進め、策定時点と比べて3%以上減少させることを目標とする。	担当部署で把握	  
「国定公園などの保護地域＋保護地域以外で生物多様性保全に資する地域（OECM）」の市内の陸域（内陸水域含む）における面積割合	政令指定都市のような大都市でありながら、自然豊かな環境を併せ持つ都市として、国・県・民間企業等と連携しながら、15%以上に向上させることを目標とする。	担当部署で把握	 
アンケートの設問に対して肯定的な回答をした人の割合	今後も良好な生活環境の確保に努め、身近な環境についての市民の高い評価レベルをさらに引き上げ、80%以上にするを目標とする。	新潟市 総合計画成果指標に関するアンケート調査	    

指標通番	分野	政策	掲載ページ	指標名	現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
77	持続可能な 行財政運営	1 行政運営	P209	市政情報の取得満足度	41.3% (令和4年度)	46.0% (令和8年度)	50.0% (令和12年度)
78	持続可能な 行財政運営	1 行政運営	P209	市民の声をしっかりと聴く体制が整っていると思う市民の割合	28.0% (令和4年度)	38.4% (令和8年度)	48.4% (令和12年度)
79	持続可能な 行財政運営	1 行政運営	P209	民間活力導入効果額	— (令和4年度)	1,988百万円 (令和5年度～ 令和8年度累計)	2,160百万円 (令和5年度～ 令和12年度累計)
80	持続可能な 行財政運営	1 行政運営	P209	行政サービスのデジタル化により、利便性が向上したと思う市民の割合	34.6% (令和4年度)	43.3% (令和8年度)	52.0% (令和12年度)
81	持続可能な 行財政運営	1 行政運営	P209	仕事に対する職員満足度	47.5% (令和4年度)	53.8% (令和8年度)	60.0% (令和12年度)
82	持続可能な 行財政運営	2 財政運営	P215	将来負担比率	124.0% (令和3年度)	毎年度低減 (令和8年度)	毎年度低減 (令和12年度)
83	持続可能な 行財政運営	2 財政運営	P215	公共施設の維持管理運営コスト	918億円 (令和2年度)	898億円 (令和7年度)	861億円 (令和11年度)
84	持続可能な 行財政運営	3 多様な主体 との連携	P220	SDGsの達成に向けて具体的に取り組んでいる市民の割合	20.0% (令和4年度)	37.5% (令和8年度)	55.0% (令和12年度)
85 86	持続可能な 行財政運営	3 多様な主体 との連携	P220	地域団体、民間事業者、学校など多様な主体との協働数 (全体・うち区役所が進めた取組数)	全体 644件 うち区役所 196件 (令和3年度)	全体 1,000件 うち区役所 300件 (令和8年度)	全体 1,300件 うち区役所 400件 (令和12年度)
87	持続可能な 行財政運営	3 多様な主体 との連携	P220	新潟広域都市圏構成市町村との連携数	48件 (令和4年度)	50件 (令和8年度)	55件 (令和12年度)

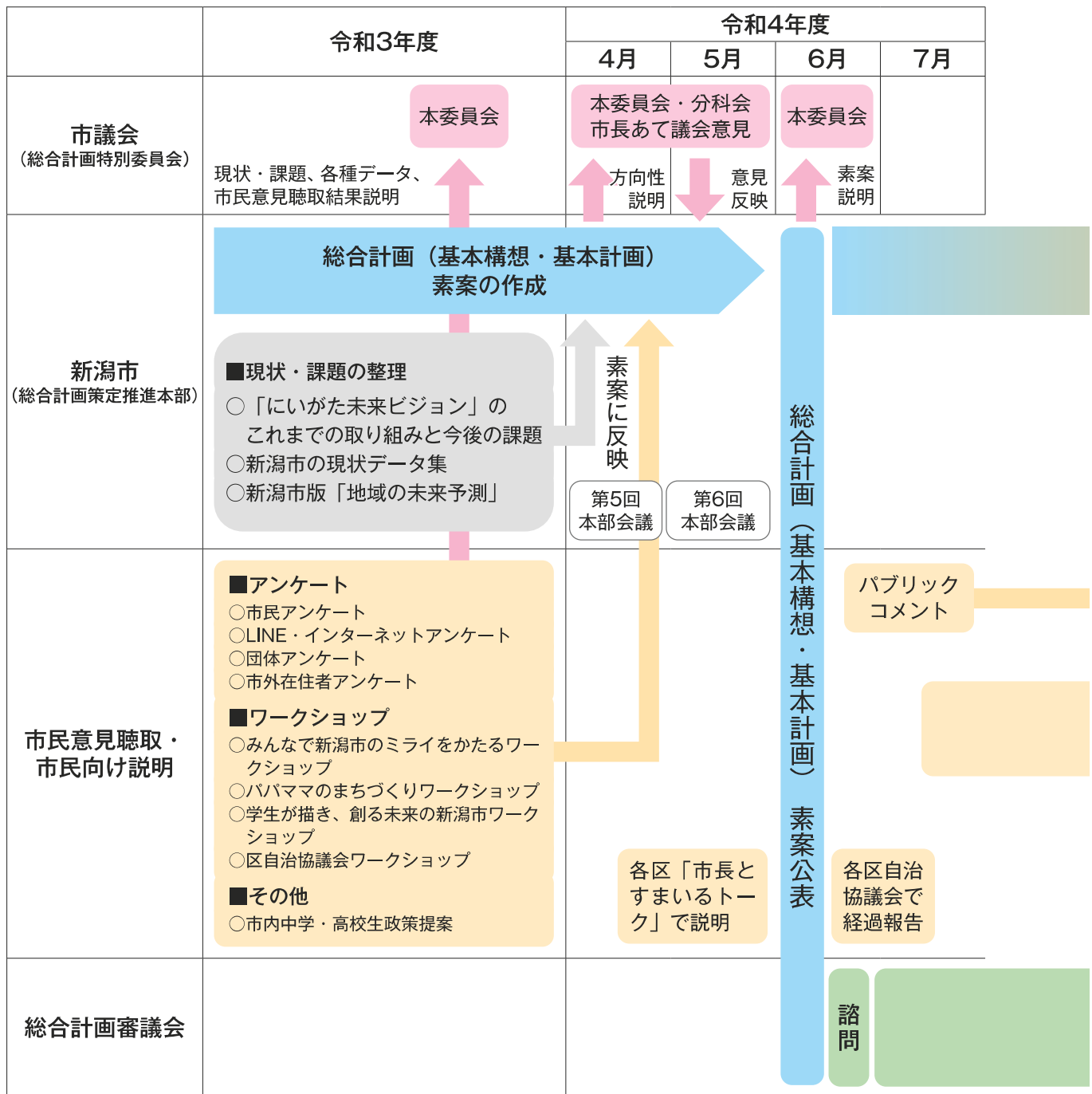


指標の定義・説明	目標設定の考え方	データ出典	関連するSDGsゴール
市政世論調査において、「新潟市の市政や暮らし、イベントなどに関する情報を十分に得ているか」という設問に対し、「十分に得ている」又は「得ている」と回答した人の割合	生活者のメディア利用が変化するなかでも市民の半数（50%）以上が市政情報を「十分に得ている」又は「得ている」状態を目標とする。	新潟市 市政世論調査	
アンケートの設問に対して肯定的な回答をした人の割合	策定時点の調査において「どちらかといえばそう思わない」と回答した人（20.4%）から肯定的な回答を得ることを目安に、48.4%以上を目標とする。	新潟市 総合計画成果指標に関するアンケート調査	 
令和4年度を基準とし毎年度の効果額を積み上げ	指定管理者制度導入による管理経費削減額、外部委託による事業費・人件費等の削減額及びPFI手法を導入した場合のVFM効果額（従来方式と比べた削減額）の合計値を目標とする。	担当部署で把握	 
アンケートの設問に対して肯定的な回答をした人の割合	策定時点の調査において「どちらかといえばそう思わない」と回答した人（17.4%）から肯定的な回答を得ることを目安に、52%以上を目標とする。	新潟市 総合計画成果指標に関するアンケート調査	
自己申告書の「仕事に対する満足度」の項目において十分満足または概ね満足と回答した職員の割合（主幹以下の職員を対象）	より良い行政サービスを提供しながら持続可能な行財政運営に繋げるため、仕事に対する満足度が高い職員の割合を6割まで向上させることを目標とする。	担当部署で把握	 
地方公共団体の一般会計等が現在抱えている負債の大きさを指標化したもの	将来世代に過度な負担を強いることのないように財政運営を行うため、将来負担比率を毎年度低減させることを目標とする。	担当部署で把握	
新潟市財産白書対象施設の年間の管理運営費用の合計	存廃の方向性が決定している施設および経営改善による運営経費の削減効果を見込んだ金額を目標とする。 （光熱水費や修繕費等、支出を構成する一部の費目について、公表されている物価変動指数等を用いて中間目標値時点まで補正を適用する）	新潟市財産白書	 
アンケートの設問に対して肯定的な回答をした人の割合	SDGsは令和12年（2030年）までの目標であることから、最終年度において市民の半数（50%）以上が具体的に取り組んでいる状態を目標とする。	新潟市 総合計画成果指標に関するアンケート調査	 
各部署が多様な主体と協働で行った事業等および区の課題解決に向け区役所が地域団体など多様な主体と協働で進めた取組の数を集計したもの	令和5年度に新型コロナウイルス感染拡大前の水準に回復させ、その後は、感染拡大前の伸び率5%/年の1.5倍となる7.5%/年のペースで増加させ、最終年度に全体で1,300件（うち区役所400件）を達成することを目標とする。	新潟市 多様な主体との協働に関する調査	
構成市町村と連携して取り組んだ事業数	事務事業のスクラップ&ビルド等により、経年での連携事業の新陳代謝が見込まれる中でも、過去最も多かった令和2年度（54件）と同等以上の連携事業数を目標とする。	新潟広域都市圏ビジョン（別冊）	

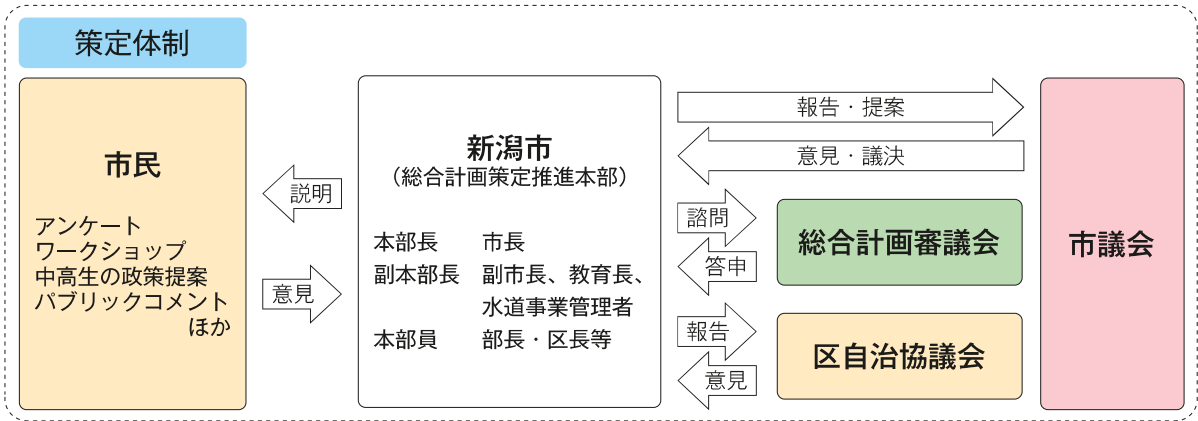
# 3 総合計画の策定経過

## 1 策定体制・策定の流れ

総合計画の策定にあたり、市民の意見を幅広く取り入れるため、アンケートやワークショップなど市民参加の機会を設けました。また、市議会や総合計画審議会での審議、区自治協議会\*1との意見交換などを通じ、多様な世代・立場の方から多くのご意見をいただきました。

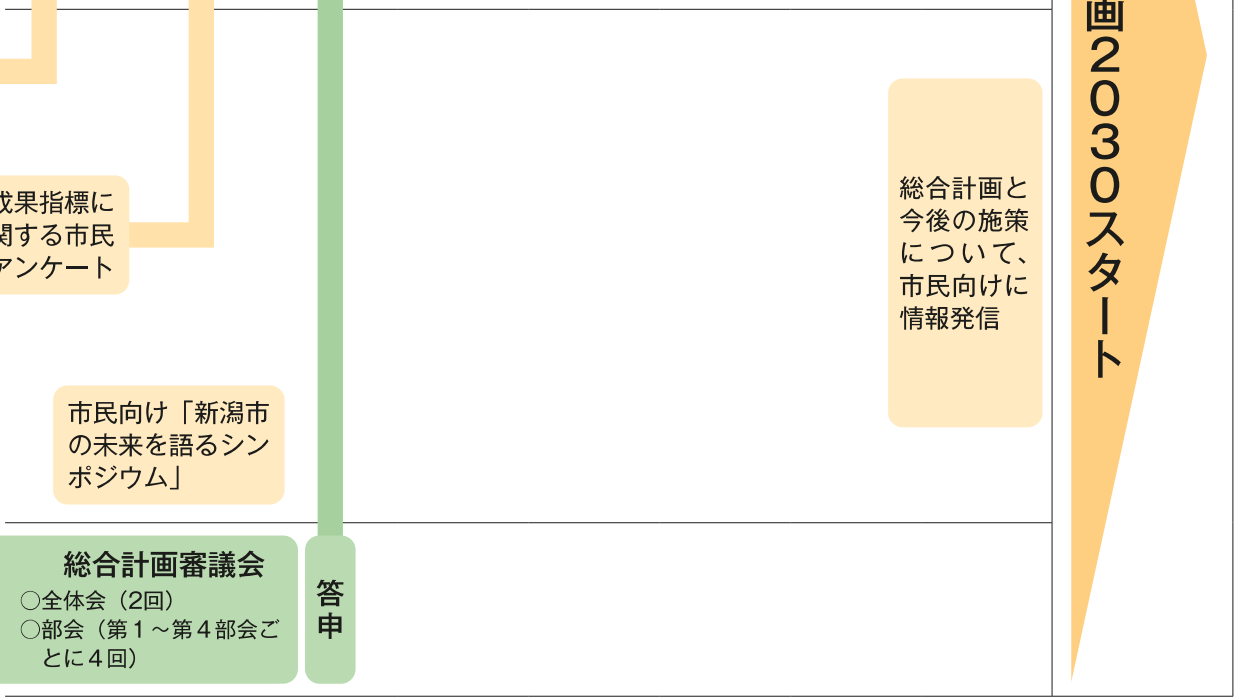
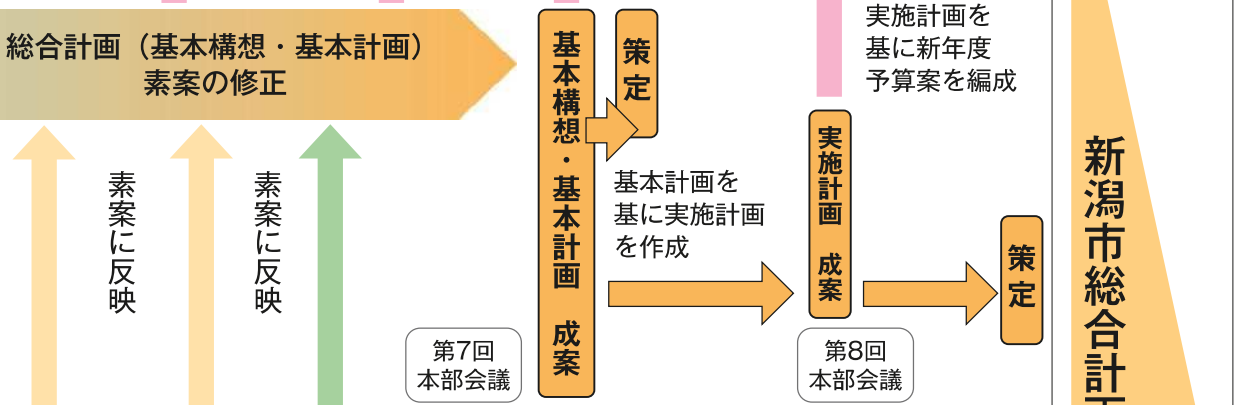


\*1 市民自治の推進を図るために、区民等と市をつなぐ「協働の要」として平成19（2007）年度に各区に設置された市長の附属機関のこと。



令和4年度								令和5年度
8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	

	本委員会 進捗説明		本委員会・分科会 目標設定説明	本委員会 議案提案 全会一致で可決		新年度予算案 提案	新年度 予算案 採決	
--	--------------	--	--------------------	-------------------------	--	--------------	------------------	--



## 2 総合計画策定推進本部

総合計画の策定を総合的かつ効果的に推進するため、市長を本部長とする新潟市総合計画推進本部を設置しました。本部会議を適宜開催し、策定にあたっての考え方やスケジュールを共有しながら全庁体制で策定作業を進めました。

### 構成

本部長	市長
副本部長	副市長、教育長、水道事業管理者
本部員	政策企画部長、統括政策監、市民生活部長、危機管理防災局長、文化スポーツ部長、観光・国際交流部長、環境部長、福祉部長、こども未来部長、保健衛生部長（医療介護連携担当）、経済部長、農林水産部長、理事（都心のまちづくり担当）、都市政策部長、建築部長、土木部長、下水道部長、総務部長、財務部長、財産経営推進担当部長、区長、会計管理者、議会事務局長、消防局長、教育次長、水道局経営企画部長、市民病院事務局長
オブザーバー	市選挙管理委員会事務局長、人事委員会事務局長、監査委員事務局長、農業委員会事務局長、東京事務所長、税務監、政策監、秘書課長、総務課長、財務企画課長、広報課長
事務局	政策企画部政策調整課

### 会議開催状況

開催回数	開催日	会議内容
第1回	令和3年5月31日	次期総合計画策定について
第2回	7月6日	次期総合計画策定スケジュール等について
第3回	10月4日	市民参加事業スケジュール等について
第4回	令和4年2月7日	次期総合計画の基本的考え方等について
第5回	4月1日	総合計画特別委員会の説明資料等について
第6回	5月30日	次期総合計画策定スケジュールについて 総合計画審議会について
第7回	11月18日	次期総合計画策定にかかる今後の日程等について
第8回	令和5年2月7日	新潟市総合計画2030の推進にかかる今後の日程等について

総合計画策定推進本部会議の様子



### 3 市議会総合計画特別委員会

新潟市議会の議決に付すべき事件に関する条例により、総合計画のうち基本構想及び基本計画の策定にあたっては市議会の議決を経ることとされています。

市議会では、総合計画の策定にかかわる調査研究を行うため、議長を除く全ての議員で構成する総合計画特別委員会を設置しました。

特別委員会では、テーマごとに4つの分科会に分かれて執行部から説明を受け、委員間討議を重ねました。討議を経て集約された意見をもとに総合計画策定における市議会の意見として市長に対して申し入れを行ったほか、その後も調査研究を重ね、最終的に、令和4年12月定例会において議案提案された総合計画の成案について全会一致で可決しました。

#### 委員構成

委員長	金子 益夫 議員
副委員長	佐藤 誠 議員
委員	<b>市民活躍・持続可能な行財政運営分科会</b> ◎委員長 加藤 大弥 議員    ○副委員長 内山 航 議員 阿部 松雄 議員、田村 要介 議員、小野 照子 議員、東村 里恵子 議員、 倉茂 政樹 議員、高橋 聡子 議員、志賀 泰雄 議員、高橋 三義 議員、 青木 学 議員、小泉 仲之 議員、佐藤 耕一 議員
	<b>経済活力・交流促進分科会</b> ◎委員長 渡辺 有子 議員    ○副委員長 荒井 宏幸 議員 水澤 仁 議員、吉田 孝志 議員、佐藤 正人 議員、保苅 浩 議員、豊島 真 議員、 風間 ルミ子 議員、小柳 聡 議員、佐藤 誠 議員、内山 幸紀 議員、中山 均 議員
	<b>子育て教育・暮らし安心分科会</b> ◎委員長 小野 清一郎 議員    ○副委員長 松下 和子 議員 佐藤 豊美 議員、栗原 学 議員、伊藤 健太郎 議員、高橋 哲也 議員、 土田 真清 議員、飯塚 孝子 議員、細野 弘康 議員、串田 修平 議員、 石附 幸子 議員、深谷 成信 議員
	<b>環境保全・まちづくり分科会</b> ◎委員長 平松 洋一 議員    ○副委員長 竹内 功 議員 金子 益夫 議員、佐藤 幸雄 議員、皆川 英二 議員、美の よしゆき 議員、 林 龍太郎 議員、小林 弘樹 議員、五十嵐 完二 議員、宇野 耕哉 議員、 小山 進 議員、志田 常佳 議員

## 委員会開催状況

開催日程	本委員会・分科会	会議内容
令和4年3月3日	本委員会	委員長・副委員長の互選
3月17日	本委員会・分科会	にいがた未来ビジョンのこれまでの取り組みと今後の課題、次期総合計画策定にかかる市民参加事業の結果、新潟市の現状データ集、新潟市版「地域の未来予測」について 正副分科会委員長の互選
4月11日	本委員会・分科会	次期総合計画の基本的な考え方について テーマごとのこれまでの取組と成果、新潟市の現状と課題、今後の方向性、成果指標について
4月15日	分科会	委員間討議（1）
4月20日	分科会	委員間討議（2）
4月27日	分科会	委員間討議（3）
5月12日	分科会	意見集約
5月23日	本委員会	市長への申し入れ（意見）内容について
6月13日	本委員会	次期総合計画策定に向けた審議会への諮問案（総合計画素案）について
9月6日	本委員会	総合計画審議会及びパブリックコメントの中間報告について
11月1日	本委員会・分科会	成果指標の目標値設定等について
12月19日	本委員会	議案第89号「新潟市基本構想及び基本計画を定めることについて」議案審査
12月20日	本委員会	議案第89号「新潟市基本構想及び基本計画を定めることについて」意見・要望・採決

総合計画特別委員会分科会の様子



市議会議長が市長に対して意見書を提出する様子



## 4 総合計画審議会

総合計画審議会は新潟市附属機関設置条例に基づき、総合計画策定の際に設置される機関です。

学識経験者のほか、各分野で活動する団体の代表、地域の代表、公募市民など、幅広い分野から委員を選任し、総合計画素案の内容について、4つの部会に分かれて審議しました。

### 主な審議内容

全体会	
第1回全体会（令和4年6月28日） ・ 諮問 ・ 審議方法及び審議日程 ・ にいがた未来ビジョン振り返り ・ 総合計画素案説明	第2回全体会（令和4年9月29日） ・ 各部会審議概要報告 ・ 答申案審議

部会			
第1部会	第2部会	第3部会	第4部会
第1回部会（7月8日） ・ 重点戦略4 ・ 分野2 文化・スポーツ	第1回部会（7月7日） ・ 重点戦略3 ・ 分野5 産業・交流	第1回部会（7月12日） ・ 重点戦略6 ・ 分野4 健康・福祉	第1回部会（7月11日） ・ 重点戦略9 ・ 分野8 環境
第2回部会（7月28日） ・ 持続可能な行財政運営	第2回部会（7月25日） ・ 重点戦略2 ・ 重点戦略8 ・ 分野5 産業・交流	第2回部会（7月25日） ・ 分野3 子育て・教育	第2回部会（7月27日） ・ 分野6 安心・安全
第3回部会（8月22日） ・ 重点戦略6 ・ 分野1 市民活躍	第3回部会（8月17日） ・ 重点戦略4 ・ 重点戦略5 ・ 分野5 産業・交流	第3回部会（8月24日） ・ 重点戦略7 ・ 分野3 子育て・教育	第3回部会（8月19日） ・ 重点戦略1 ・ 重点戦略10 ・ 分野7 まちづくり・インフラ
第4回部会（9月2日） ・ 答申案の確認	第4回部会（9月1日） ・ 答申案の確認	第4回部会（9月5日） ・ 答申案の確認	第4回部会（9月1日） ・ 答申案の確認

総合計画審議会全体会・部会の様子



## 答申書（前文）

大合併により「都市と田園が調和する都市」として、大きな強みを得た新潟市は、平成19年4月に政令指定都市として新たなスタートを切り、今年で15年を迎えました。これまで築いてきた安心安全を土台に、未来に向かって着実に歩みを進めてきたと認識しています。

一方、全国的な人口減少、近年各地で激甚化・頻発化する自然災害、変化する国際情勢、新型コロナウイルス感染症による社会変化、デジタル化の急速な進展など、新潟市を取り巻く社会環境は、大きく変化しています。

大きく動き続ける時代潮流の中で、この素晴らしい新潟市を未来に向かってさらに進化させ、よりよい形で次の世代に引き継いでいくことが私たちに課せられた重要な役割です。次期総合計画は、明るい未来を実現するため、将来起こり得る変化や課題を見据え、現時点から取り組むべきことを私たちに指し示す道標とならなくてはなりません。

本審議会は、令和4年6月28日、総合計画素案の諮問を受け、4つの部会を設置し、市民や多様な主体が中心となったパートナーシップのまちづくり、新潟への誇りと愛着の醸成、新潟市を取り巻く状況や活かすべき強み、データや新たな技術の活用といった視点を踏まえながら、専門的な見地や、地域・市民などまちづくりの主体としての立場に立って審議を重ねてきました。

審議にあたっては、新潟市が目指す都市の姿や、その実現に向けたまちづくりの方向性をわかりやすく市民や多様な主体と共有し、互いに連携・協働しながら取り組んでいくことのできる計画となっているかという観点から検証を行いました。

その上で、市民一人一人が明るい夢や希望を持つことのできる、活力あふれるまちを築くとともに、安心・安全に暮らせる豊かな状態でこのまちを引き継いでいけるよう、これからの新潟市が進むべき方向性について、活発に議論を重ねてきました。

審議の結果、総合計画素案は、新潟市の次期総合計画としてふさわしい内容であると評価します。

なお、計画の実施にあたっては、基本構想で掲げた「みんなで新潟市の強みを活かし、人口減少時代に躍進する、『活力あふれるまちづくり』、『持続可能なまちづくり』を進めます」の理念のもと、「田園の恵みを感じながら心豊かに暮らせる日本海拠点都市」の都市像実現に向け、あらゆる分野の政策を相互につなぎ合わせながら、市民や民間事業者など多様な主体と連携・協働し、オール新潟市体制で進めていくよう要請します。

また、持続可能な行財政運営の確立を進めるとともに、新たに設定する成果指標を用いて客観的な評価検証を行い、政策効果の最大化と計画の適正かつ的確な進捗管理に努め、成果を市民と共有していくよう要請します。

このほか、特に留意すべき点としてまとめた以下の意見・要望を踏まえ、新年度からの円滑なスタートを目指し、計画策定を進めていくよう、要請します。

答申書提出の様子





## 審議会委員名簿

五十音順・敬称略

職名は令和4年7月時点

☆印は副会長、◎印は部会長、○は職務代行者

	委員名	職名等
会長	牛木 辰男	新潟大学 学長
第1部会	五十嵐 玲子 石田 茂 石本 貴之 金子 洋二 西條 和佳子 ○杉原 名穂子 徳永 健一 長井 正雄 ◎西原 康行 長谷川 雪子 山崎 光子 渡辺 裕導	特定非営利活動法人まちづくり学校 副代表理事 関東財務局新潟財務事務所 所長 事業創造大学院大学 新潟地域活性化研究所 客員研究員 秋葉区自治協議会 会長 特定非営利活動法人ワーキングウイメンズアソシエーション 常任理事 新潟大学 人文学部 准教授 公益財団法人新潟市芸術文化振興財団 理事長 西蒲区自治協議会 会長 新潟医療福祉大学 副学長 新潟大学 経済科学部 准教授 新潟県人権擁護委員連合会 会長 新潟市ソフトウェア産業協議会 会長
第2部会	○池田 のりこ 遠藤 仁 神林 正浩 北川 裕子 ◎小宮山 智志 志田 智代子 ☆福田 勝之 古津 瑛陸 星 亜矢子 山際 輝久 吉田 至夫	新潟公共職業安定所 職業紹介第1部門 統括職業指導官 一般社団法人日本旅行業協会 関東支部 新潟県地区委員会 委員長 全国農業協同組合連合会新潟県本部 担い手・営農支援部 部長 中央区自治協議会 委員 新潟国際情報大学 経営情報学部 准教授 新潟県社会保険労務士会新潟支部 新潟商工会議所 会頭 公募委員 株式会社ニイガタ移住計画 取締役 連合新潟地域協議会 副議長 新潟経済同友会 代表幹事
第3部会	井上 智美 今井 麻奈美 浦野 正美 ○小池 由佳 古俣 健 小見 まいこ 佐久間 沙都美 佐藤 恵子 長尾 遼 ◎丸田 秋男	株式会社新潟放送 執行役員 編成局長 江南区自治協議会 委員 一般社団法人新潟市医師会 会長 新潟県立大学 人間生活学部子ども学科 教授 社会福祉法人 更生慈仁会 就労継続支援事業B型 青松ワークス 施設長・本部長補佐 特定非営利活動法人みらいずworks 代表理事 北区自治協議会 委員 東区自治協議会 副会長 公募委員 新潟医療福祉大学 社会福祉学部 教授
第4部会	五十嵐 實 大島 毅 大谷 一男 鈴木 良子 須野原 豊 清野 奈桜美 高橋 直廣 ○原田 直樹 ◎樋口 秀 丸山 貴弘 和田 雅彦	日本自然環境専門学校 校長 株式会社第四北越銀行 コンサルティング事業部 副部長 西区自治協議会 会長 新潟市防火連合協議会 婦人防火部長 一般社団法人ウォーターフロント協会 会長 公益社団法人新潟県建築士会 新潟支部 南区自治協議会 会長 新潟大学 農学部 教授 新潟工科大学 工学部 教授 公募委員 株式会社日本政策投資銀行新潟支店 支店長

## 5 市民参加

総合計画の策定を進めるにあたり、多様で幅広い市民からご意見をいただくため、アンケートやワークショップなどの市民参加事業を実施しました。

### アンケート

市民アンケート	
実施期間	令和3年10月30日～11月12日
テーマ	1. 新潟市の未来に向けて、力を入れるべきだと思う取組 2. 新潟市が進めている主な取組について、新潟市の未来にとっての重要度 3. SDGs*1の認知度・関心度
対象者	新潟市に住民登録している満18歳以上の男女計4,000人
回答人数	1,793人

LINE・インターネットアンケート	
実施期間	令和3年11月26日～12月12日
テーマ	2030年の新潟市がどんなまちになっているとよいか
対象者	1. LINE（新潟市LINE公式アカウントの市政情報を受信設定している方） 2. インターネット（どなたでも回答可能）
回答人数	621件

LINE・インターネットアンケート回答のキーワード（ワードクラウド\*2）



\*1 Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略。よりよい社会の実現を目指す2030年までの世界共通の目標で、2015年の「国連持続可能な開発サミット」において193の加盟国の全会一致により採択された。将来世代のことを考えた持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットから構成されている。

\*2 データの可視化手法の1つで、単語を出現頻度に応じた大きさで雲状に並べたもの。

団体アンケート	
実施期間	令和3年10月28日～12月10日
テーマ	新潟市が持っている強みや優位性
対象者	市政に関係する団体（85団体）
回答件数	47団体 69件

市外在住者アンケート	
実施期間	令和4年2月1日～2月13日
テーマ	新潟市にあってお住まいの地域にない魅力
対象者	1. 新潟市サポーターズ倶楽部会員 2. LINE（新潟市LINE公式アカウントの居住地を市外に設定している方）
回答件数	19件

## ワークショップ

みんなで新潟市のミライをかたるワークショップ	
開催日	令和3年11月7日
開催場所	新潟ユニゾンプラザ
テーマ	1. 理想のまち（あなたにとって住みたい、暮らし続けたいと思うまち） 2. 新潟市の現状（理想のまちと比べ、新潟市の現状はどれくらいか） 3. 目指す方向性（2030年を見据え、新潟市のまちづくりの目指す方向性は）
対象者	多様・多世代 （転入者、外国人、障がいのある人、勤労者、農業者、LGBT* <sup>1</sup> 、高校生、大学生、高齢者など）
参加人数	36人

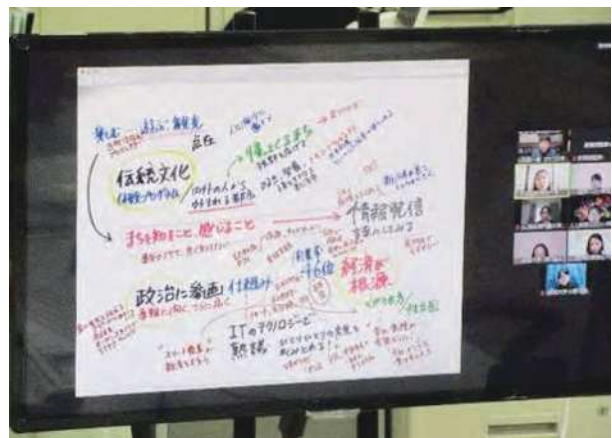


\*1 Lesbian（レスビアン）＝女性同性愛者、Gay（ゲイ）＝男性同性愛者、Bisexual（バイセクシュアル）＝両性愛者、Transgender（トランスジェンダー）＝体と心の性に違和感がある人の頭文字をとった単語で、セクシュアル・マイノリティ（性的少数者）の総称のひとつ。

パパママのまちづくりワークショップ	
開催日	令和3年9月～10月
開催場所	白根児童センター、子育て応援ひろば、い～てらす、かめっこ広場
テーマ	子育てしやすく、希望する子どもの数をかなえられる新潟市となるには
対象者	子育て世帯
参加人数	26人



学生が描き、創る未来の新潟市ワークショップ	
開催日	令和3年10月23日
開催方法	オンラインワークショップ
テーマ	2030年の新潟市の理想像とその実現のために、私たちができること
対象者	大学生、短大生、専門学生
参加人数	30人



区自治協議会ワークショップ	
開催日	令和3年11月～12月
内容	1. 区ビジョン基本方針・まちづくり計画に基づき実施してきた取組の評価 2. 現状認識と将来課題の把握 3. 目指す区の方向性の検討
対象者	自治協議会委員
参加人数	253人（8区合計）



## 市内中学・高校生 政策提案

市内中学・高校において、「新潟市の課題に対する政策提言」などをテーマに、1年を通じて探究活動を行いました。活動の成果として、各校の代表者から政策提案や政策に対するご意見をいただきました。

実施年度	令和3年度
参加校	高志中等教育学校、新潟大学附属新潟中学校、新潟南高等学校、万代高等学校、北越高等学校
参加人数	2,015人（5校合計）

政策提案報告会の様子



## シンポジウム

新潟市の未来について考える機会として、市民向けシンポジウムを開催しました。未来予測をテーマとした講演や、さまざまな分野で活躍する方々によるパネルディスカッションを実施しました。

新潟市の未来を語るシンポジウム	
開催日	令和4年9月19日
開催場所	新潟市民プラザ
参加人数	110人
内容	第1部 基調講演 「2040年の未来予測について」 講演者：一般財団法人 日本総合研究所 杉本 靖 氏  第2部 パネルディスカッション 「新潟市が将来にわたって活力あふれるまちとなるためには」 パネリスト ・フラール株式会社 代表取締役 渋谷 修太 氏 ・Inquiry合同会社 CEO 山本 一輝 氏 ・株式会社ベジ・アビオ 代表取締役 山崎 瑤樹 氏 ・WEBメディア III (アイル) 創設者 新潟県立大学4年生 渡邊 朝映 氏



## 6

## 市民意見提出（パブリックコメント）

新潟市総合計画素案を市民に公表し、ご意見をお寄せいただきました。

実施期間	令和4年6月20日～7月19日
提出者数	13人
意見数	50件
修正件数	18件

# 7 現状・課題の整理

総合計画の策定にあたり、これまでの総合計画「にいがた未来ビジョン」の取組の成果と今後の課題についての整理を行ったほか、新潟市の現状と将来推計のデータを整理しました。それら現状と課題の整理を踏まえて、今後の政策・施策の展開について検討しました。

## 「にいがた未来ビジョン」のこれまでの取組と今後の課題

これまでの総合計画「にいがた未来ビジョン」について、令和4年3月時点における、都市像の実現に向けた主な取組と成果、本市を取り巻く状況、今後取り組むべき主な課題を整理しました。



## 新潟市の現状データ集

幅広い分野の統計データを用いて、新潟市の現状把握や他都市比較を行いました。



## 新潟市版「地域の未来予測」

人口減少社会に適応した持続可能なまちづくりを進めるため、総務省が公表した「地域の未来予測に関する検討ワーキンググループ報告書（令和3年3月）」を参考に、2040年頃までの将来にかけて新潟市において想定される変化・課題について整理しました。



上記資料については、それぞれ新潟市ホームページに掲載しています。

---

## 新潟市総合計画2030

【編集・発行】

新潟市 政策企画部 政策調整課

〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1

TEL : 025-226-2066 FAX : 025-224-3850

E-mail : seicho@city.niigata.lg.jp

---





リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。



みなとまち。  
みらいまち。  
新潟市

